

平成30年度決算  
財務書類



鳥取県 日吉津村

令和2年6月

## 平成30年度決算に係る財務書類4表について

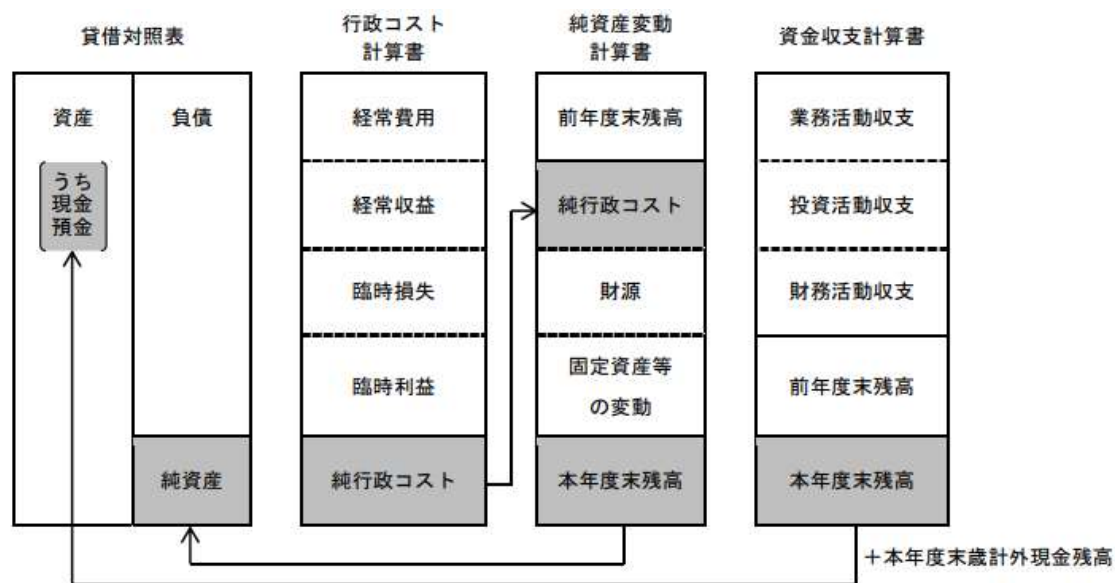
### ○作成について

「平成27年1月23日付総務大臣通知（総財務第14号）統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、財政のマネジメントを強化すること、地方公共団体の限られた財源の有効活用に向けた取組は重要であるとし、平成27年度から平成29年度の3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することとされています。

### ○作成・公表する財務書類について

財務書類	概要
貸借対照表 (BS)	年度末時点で日吉津村が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本村の財政状態を示すもの
行政コスト計算書 (PL)	1年間の行政活動で、福祉サービスや職員人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すもの
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表中の純資産が、会計年度中にどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書 (CF)	1年間の資金の流れについて、「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3つの性質に区分て示したもの

### ○各財務書類の関連性について（資料：統一的な基準による地方公会計マニュアル）



# 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,037,351	固定負債	2,542,491
有形固定資産	4,576,802	地方債	2,340,686
事業用資産	3,905,928	長期未払金	-
土地	1,559,087	退職手当引当金	158,065
立木竹	-	損失補償等引当金	43,500
建物	4,671,572	その他	240
建物減価償却累計額	△ 2,504,538	流動負債	277,669
工作物	599,126	1年内償還予定地方債	223,271
工作物減価償却累計額	△ 422,624	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	29,296
航空機	-	預り金	24,592
航空機減価償却累計額	-	その他	510
その他	-	負債合計	2,820,160
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,305	固定資産等形成分	5,441,426
インフラ資産	617,899	余剰分(不足分)	△ 2,701,519
土地	6,892		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	1,800,679		
工作物減価償却累計額	△ 1,192,847		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,175		
物品	152,482		
物品減価償却累計額	△ 99,507		
無形固定資産	5,274		
ソフトウェア	5,274		
その他	-		
投資その他の資産	455,274		
投資及び出資金	91,152		
有価証券	15,526		
出資金	75,627		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,826		
長期貸付金	10,608		
基金	343,396		
減債基金	-		
その他	343,396		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 708		
流動資産	522,716		
現金預金	114,738		
未収金	4,093		
短期貸付金	1,758		
基金	402,317		
財政調整基金	324,285		
減債基金	78,032		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 190		
資産合計	5,560,067	純資産合計	2,739,907
		負債及び純資産合計	5,560,067

## ①貸借対照表

○貸借対照表（BS：Balance Sheet）とは

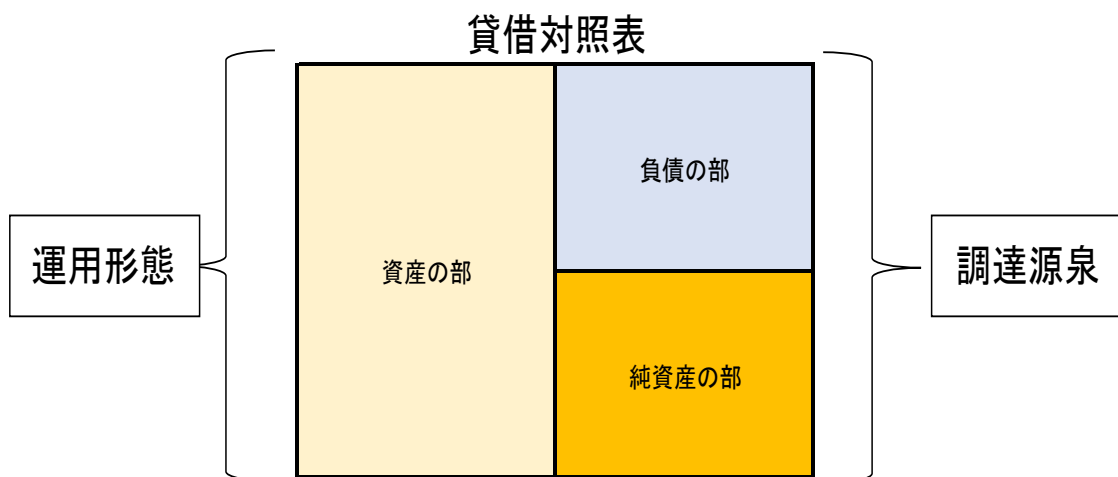
貸借対照表とは年度末時点で日吉津村が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本村の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

### ◆本村の分析

日吉津村（一般会計等）においては、平成30年度時点で資産額が55億円、負債額が28億円あり、資産のうち約51%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は27億円あり、資産のうち約49%が現役世代の負担で形成されております。



# 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,042,027
業務費用	1,110,544
人件費	519,000
職員給与費	386,775
賞与等引当金繰入額	29,296
退職手当引当金繰入額	-
その他	102,929
物件費等	559,967
物件費	329,707
維持補修費	38,033
減価償却費	192,226
その他	-
その他の業務費用	31,577
支払利息	13,169
徴収不能引当金繰入額	687
その他	17,721
移転費用	931,483
補助金等	607,753
社会保障給付	250,814
他会計への繰出金	72,506
その他	411
経常収益	86,270
使用料及び手数料	41,200
その他	45,070
純経常行政コスト	1,955,757
臨時損失	32,863
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24,863
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	8,000
その他	-
臨時利益	8,927
資産売却益	264
その他	8,663
純行政コスト	1,979,693

## ②行政コスト計算書

○行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）とは

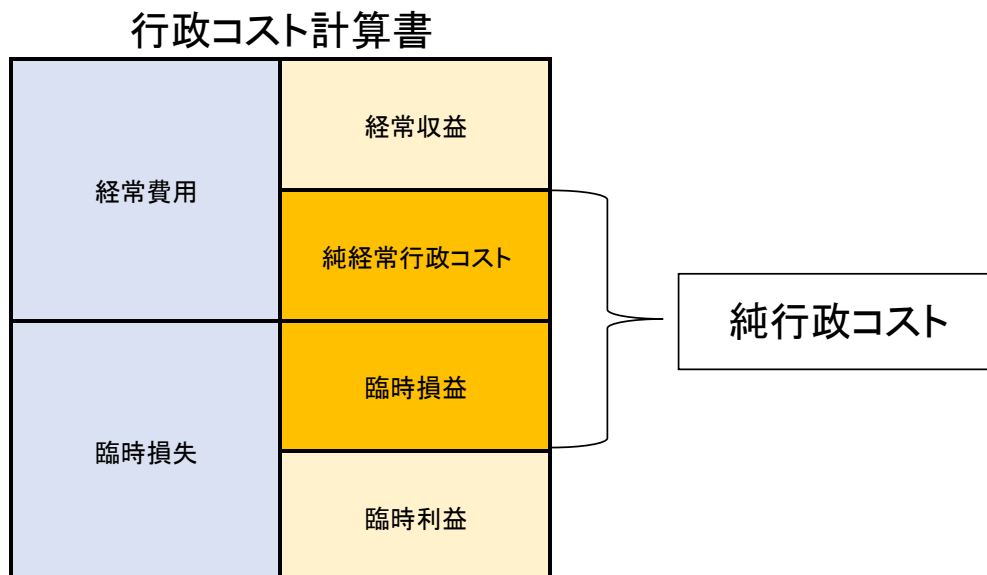
行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

### ◆本村の分析

日吉津村（一般会計等）においては平成30年度の純経常行政コストが▲19.5億円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが▲19.5億円かかることを表しております。また資産の除売却等の臨時的な経費が0.3億円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが▲19.8億円となっております。



# 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,753,480	5,327,653	△ 2,574,173
純行政コスト (△)	△ 1,979,693		△ 1,979,693
財源	1,965,489		1,965,489
税収等	1,622,179		1,622,179
国県等補助金	343,310		343,310
本年度差額	△ 14,204		△ 14,204
固定資産等の変動 (内部変動)		113,143	△ 113,143
有形固定資産等の増加		368,403	△ 368,403
有形固定資産等の減少		△ 218,727	218,727
貸付金・基金等の増加		141,720	△ 141,720
貸付金・基金等の減少		△ 178,253	178,253
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	630	630	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 13,574	113,772	△ 127,346
本年度末純資産残高	2,739,907	5,441,426	△ 2,701,519

### ③純資産変動計算書

○純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動（内部変動）」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分（不足分）について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されません。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

#### ◆本村の分析

日吉津村（一般会計等）においては純行政コストから財源を差引いた数字である平成30年度の本年度差額が約▲0.14億円であり、税収等や国県補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表しております。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額も約▲0.14億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。



# 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,845,421
業務費用支出	913,937
人件費支出	519,018
物件費等支出	366,084
支払利息支出	13,169
その他の支出	15,666
移転費用支出	931,483
補助金等支出	607,753
社会保障給付支出	250,814
他会計への繰出支出	72,506
その他の支出	411
業務収入	2,027,100
税金等収入	1,623,229
国県等補助金収入	330,300
使用料及び手数料収入	41,161
その他の収入	32,410
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	181,679
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	500,559
公共施設等整備費支出	370,060
基金積立金支出	128,755
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,744
その他の支出	-
投資活動収入	182,773
国県等補助金収入	13,010
基金取崩収入	165,679
貸付金元金回収収入	2,182
資産売却収入	1,902
その他の収入	-
投資活動収支	△ 317,786
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	181,002
地方債償還支出	180,529
その他の支出	473
財務活動収入	280,657
地方債発行収入	280,657
その他の収入	-
財務活動収支	99,655
本年度資金収支額	△ 36,452
前年度末資金残高	126,597
本年度末資金残高	90,146
前年度末歳計外現金残高	24,211
本年度歳計外現金増減額	382
本年度末歳計外現金残高	24,592
本年度末現金預金残高	114,738

## ④資金収支計算書

○資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を

### ◆本村の分析

日吉津村（一般会計等）においては平成30年度の業務活動収支が1.8億円、投資活動収支が▲3.2億円あり、業務活動の黒字分で投資活動の赤字分を補填していることが分かります。また財務活動収支が1億円あり、借金である地方債等の額が増加していることを表しております。

## 資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支